

# 平成31年度 予算 概要

## I 予算編成の基本方針

事業団経営理念、経営基本方針に基づき、利用者ニーズに的確に対応するとともに、自立的経営基盤の確立を図るために施設間の有機的連携に努め、施設の適正な管理と社会ニーズに適合した事業の推進を目標として予算編成を行った。

## II 予算案の特徴

1 指定管理料は基本的に昨年度同額であり、予定された支出に対応するためには昨年度以上の自己収入の確保が必要であることから、各施設とヒアリングを実施し、予算編成にあたった。

特に、介護報酬、障害福祉サービス等報酬の該当施設の自己収入増には適正な稼働率確保が必至であり、施設取組計画との整合を重点としたヒアリングを行った。

また、決定された指定管理料と自己収入では対応できない施設については、前期繰越金や積立金の自己財源を充当した。

2 平成31年度から、児童センター、放課後児童クラブ、老人憩いの家、仲本荘が新たな指定管理期間となり、引き続き指定管理者となった。また、それ以外の指定管理施設は平成31年度が今期指定管理の最終年度となり、平成31年度に公募される予定となっている。

## III 事業団予算の概要

### 【1】 拠点区分とサービス区分

	拠点区分	サービス区分	サービス区分がない拠点区分
社会福祉事業	24	34	11
公益事業	3	5	2

### 【2】 予算額

(単位：千円)

内訳	数	構成比	平成31年度	平成30年度	前年比較
法人本部拠点区分	1	7.58%	439,180	396,044	43,136
社会福祉事業拠点区分	23	80.13%	4,640,495	4,461,239	179,256
公益事業拠点区分	3	12.29%	711,908	709,512	2,396
合計	27	100.00%	5,791,583	5,566,795	224,788

### 【3】 予算構成

#### 収入

(単位：千円)

内訳	構成比	平成31年度	平成30年度	前年比較
事業収入	31.92%	1,848,873	1,788,833	60,040
委託料収入	3.56%	206,374	199,012	7,362
指定管理料収入	50.57%	2,928,687	2,832,252	96,435
その他収入	13.95%	807,649	746,698	60,951
合計	100.00%	5,791,583	5,566,795	224,788

#### 支出

(単位：千円)

内訳	構成比	平成31年度	平成30年度	前年比較
人件費支出	70.11%	4,060,716	3,990,116	70,600
事業費支出	7.34%	424,985	409,334	15,651
事務費支出	12.45%	721,219	711,020	10,199
本部繰入金支出	6.08%	351,877	339,825	12,052
その他支出	4.02%	232,786	116,500	116,286
合計	100.00%	5,791,583	5,566,795	224,788

※平成30年度は当初予算の額

《参考 予算規模・内訳の推移 平成18年度～平成25年度》

【予算額】

※指定管理者制度

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
本部会計	204,759	224,488	235,608	242,269	227,318	243,966	262,826	246,964
一般会計	3,198,758	3,802,253	3,817,303	4,121,504	4,185,935	4,385,416	4,361,011	4,579,032
特別会計	1,128,991	689,243	701,374	723,126	609,177	617,390	626,218	617,268
合計	4,532,508	4,715,984	4,754,285	5,086,899	5,022,430	5,246,772	5,250,055	5,443,264

※新規施設等 すみれ放課後 すみれ園 たんぽぽ園 児童デイみのり はるの園 仲本児・老せ 野田放課後 美園放課後

【収入構成】

(単位:千円)

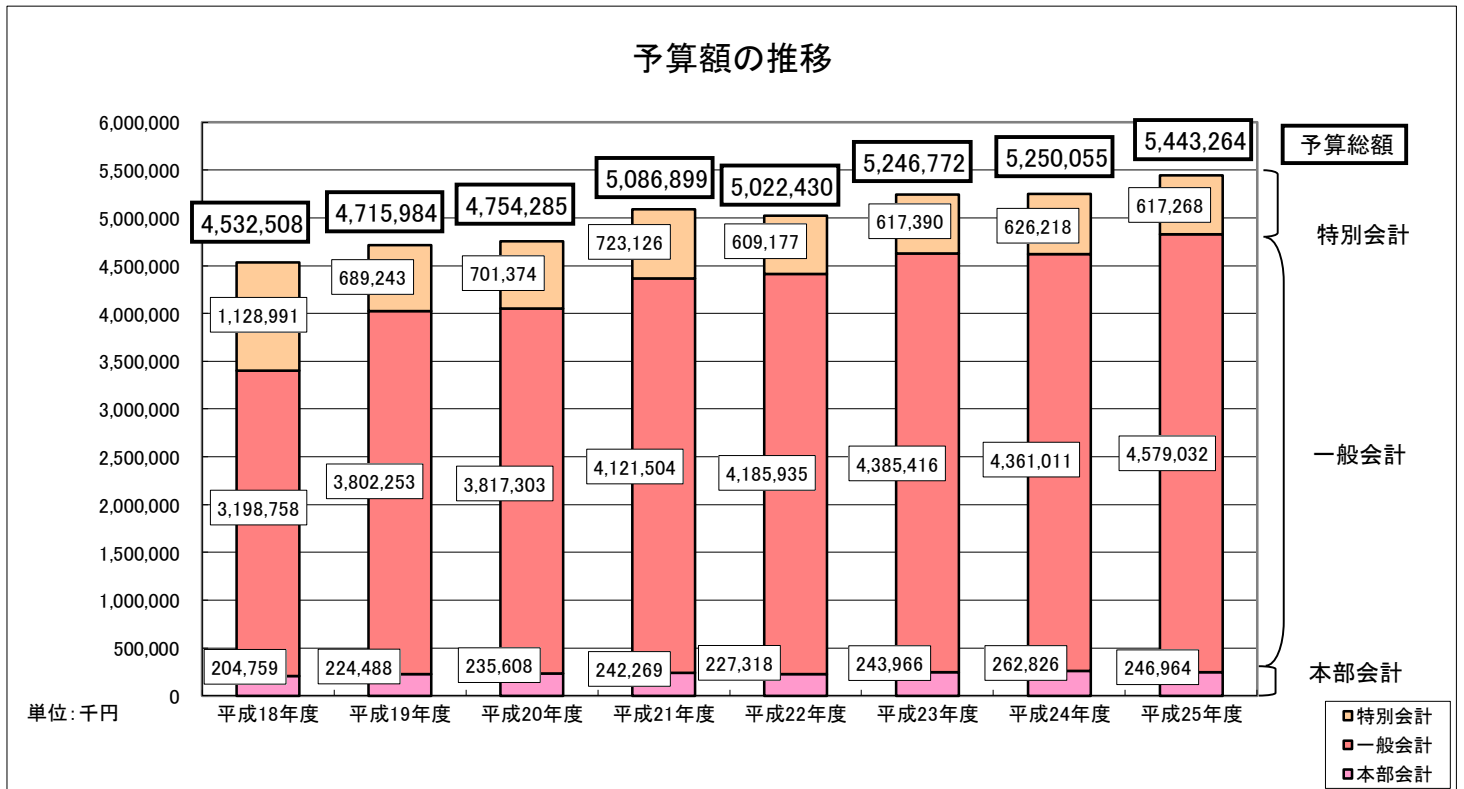
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
補助金	12,213	17,493	17,493	18,331	12,734	16,661	14,495	13,468
市委託料	3,153,039	3,349,836	3,395,083	3,413,148	3,159,889	3,283,795	3,316,190	3,371,841
その他	1,367,256	1,348,655	1,341,709	1,655,420	1,849,807	1,946,316	1,919,370	2,057,955
合計	4,532,508	4,715,984	4,754,285	5,086,899	5,022,430	5,246,772	5,250,055	5,443,264

【支出構成】

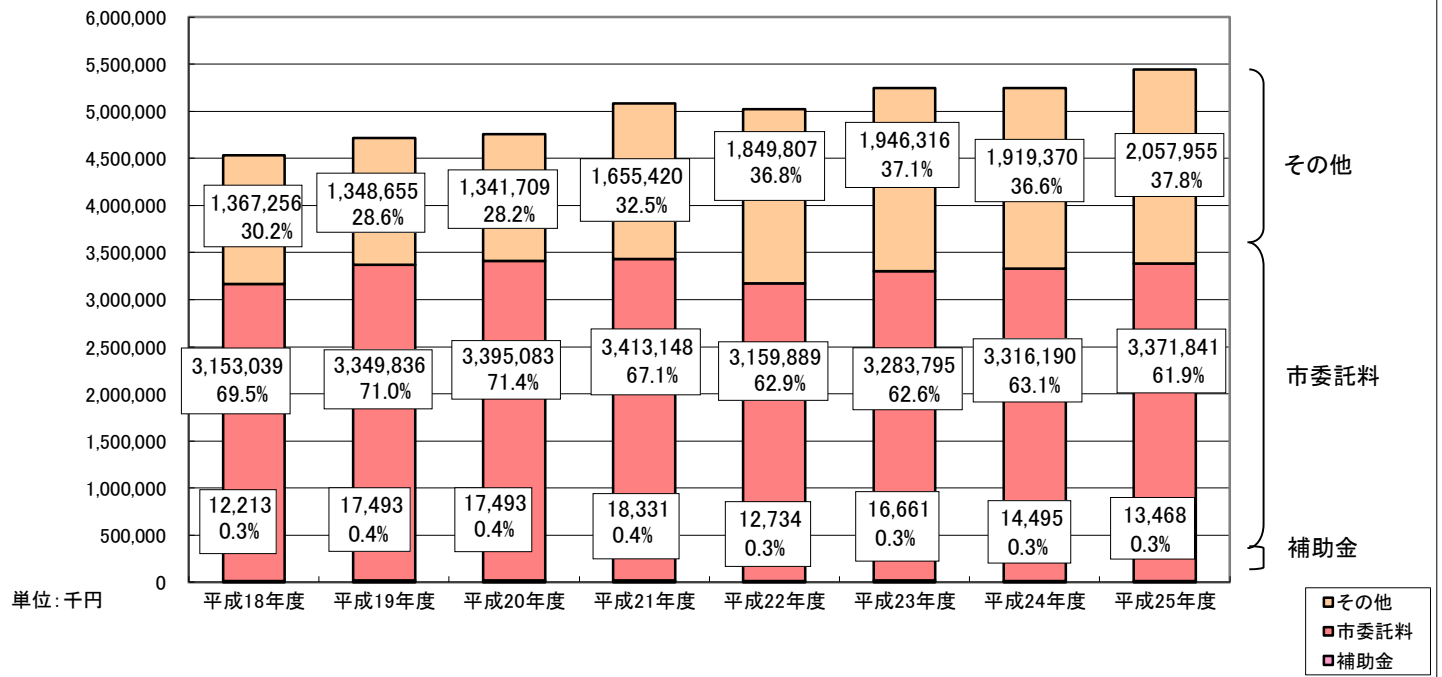
(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	3,179,590	3,324,848	3,362,582	3,449,353	3,413,707	3,524,388	3,516,320	3,519,103
事務費	801,476	769,376	784,443	782,174	741,211	719,066	692,782	686,681
事業費・他	549,887	620,360	605,860	853,972	866,179	1,002,048	1,039,693	1,236,217
予備費	1,555	1,400	1,400	1,400	1,333	1,270	1,260	1,263
合計	4,532,508	4,715,984	4,754,285	5,086,899	5,022,430	5,246,772	5,250,055	5,443,264

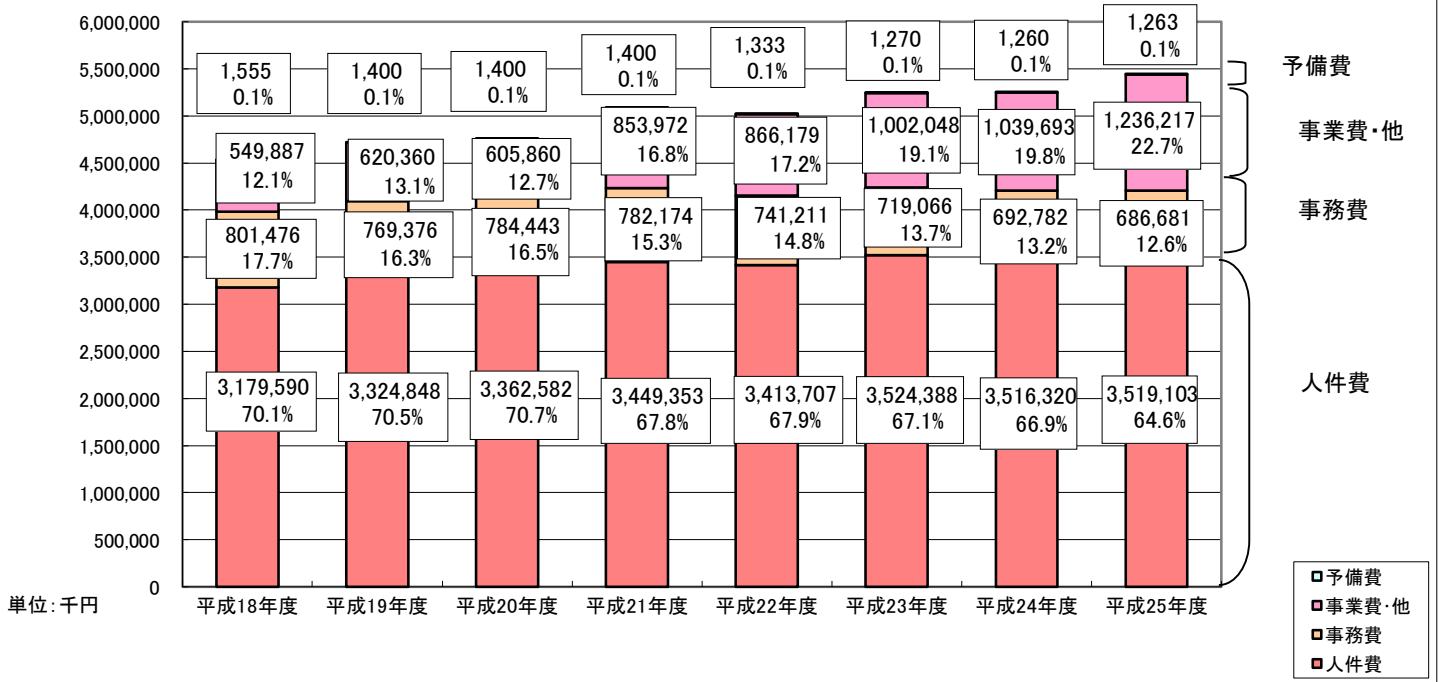
予算額の推移



### 収入構成の推移



### 支出構成の推移



《参考 予算規模・内訳の推移 平成26年度～》 平成26年度から新会計基準

【予算額】

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
法人本部拠点区分	282,439	382,926	328,530	402,685	396,044	439,180
社会福祉事業拠点区分	4,802,225	4,303,539	4,449,220	4,473,199	4,461,239	4,640,495
公益事業拠点区分	605,686	666,225	653,169	704,072	709,512	711,908
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,579,956	5,566,795	5,791,583

※第1次補正後の額 ※減 西楽園 ※減 すみれ放課後 ※増 むつみホーム大間木  
 こすもす荘 美園放課後  
 ※増 大宮ふれセン ※増 尾間木児童センター

【収入構成】

(単位:千円)

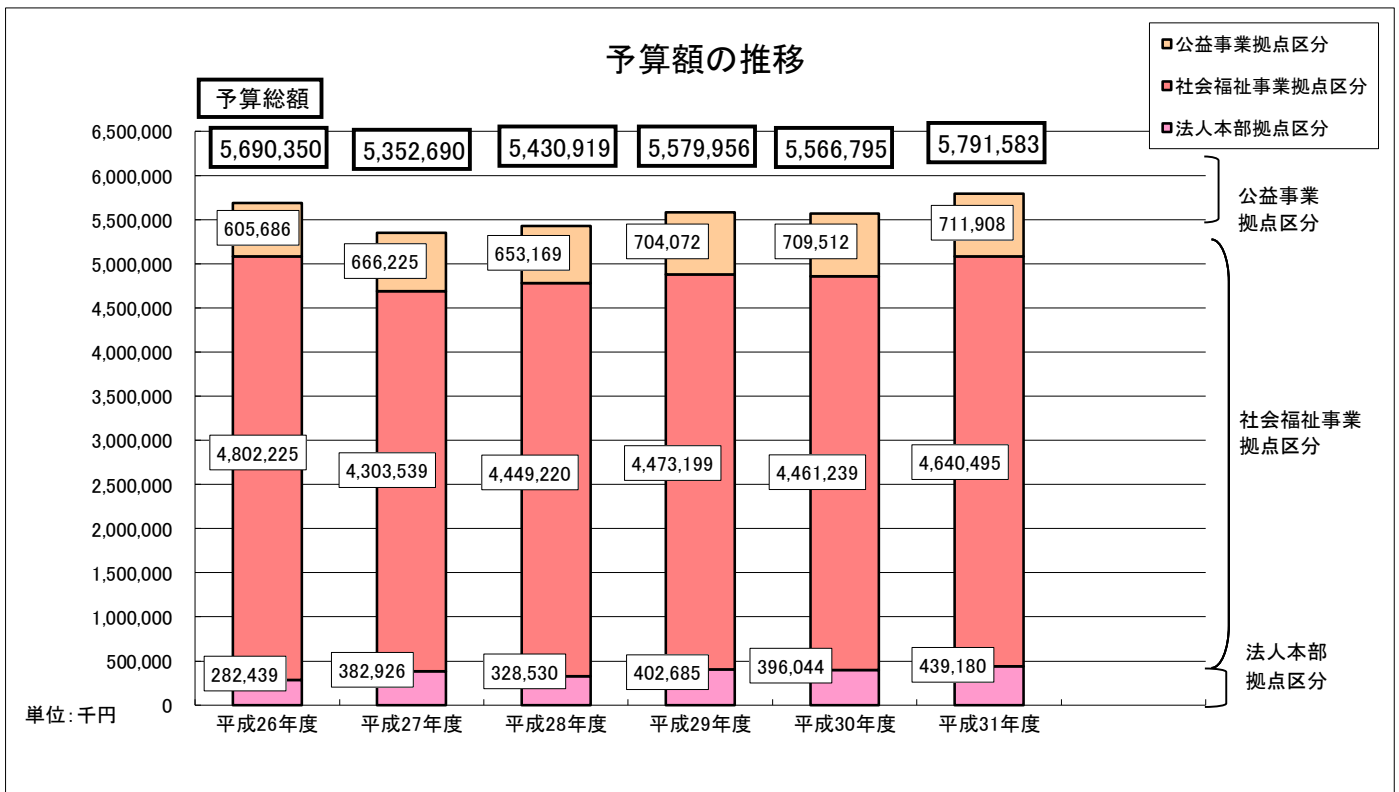
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業収入	1,811,846	1,837,431	1,728,150	1,706,876	1,788,833	1,848,873
委託料収入	189,370	199,830	194,344	199,025	199,012	206,374
指定管理料収入	3,256,840	2,790,623	2,820,741	2,742,557	2,832,252	2,928,687
その他収入	432,294	524,806	687,684	931,498	746,698	807,649
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,579,956	5,566,795	5,791,583

※日進、かやの木自主

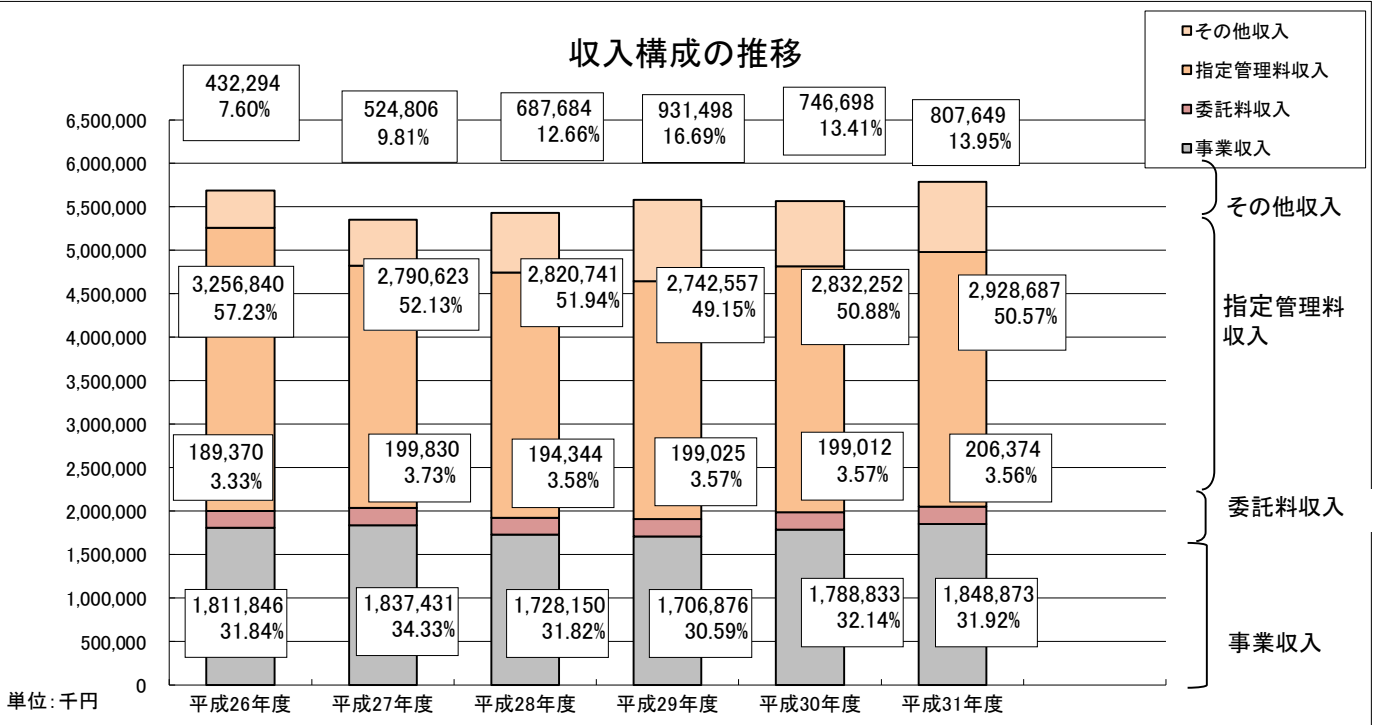
【支出構成】

(単位:千円)

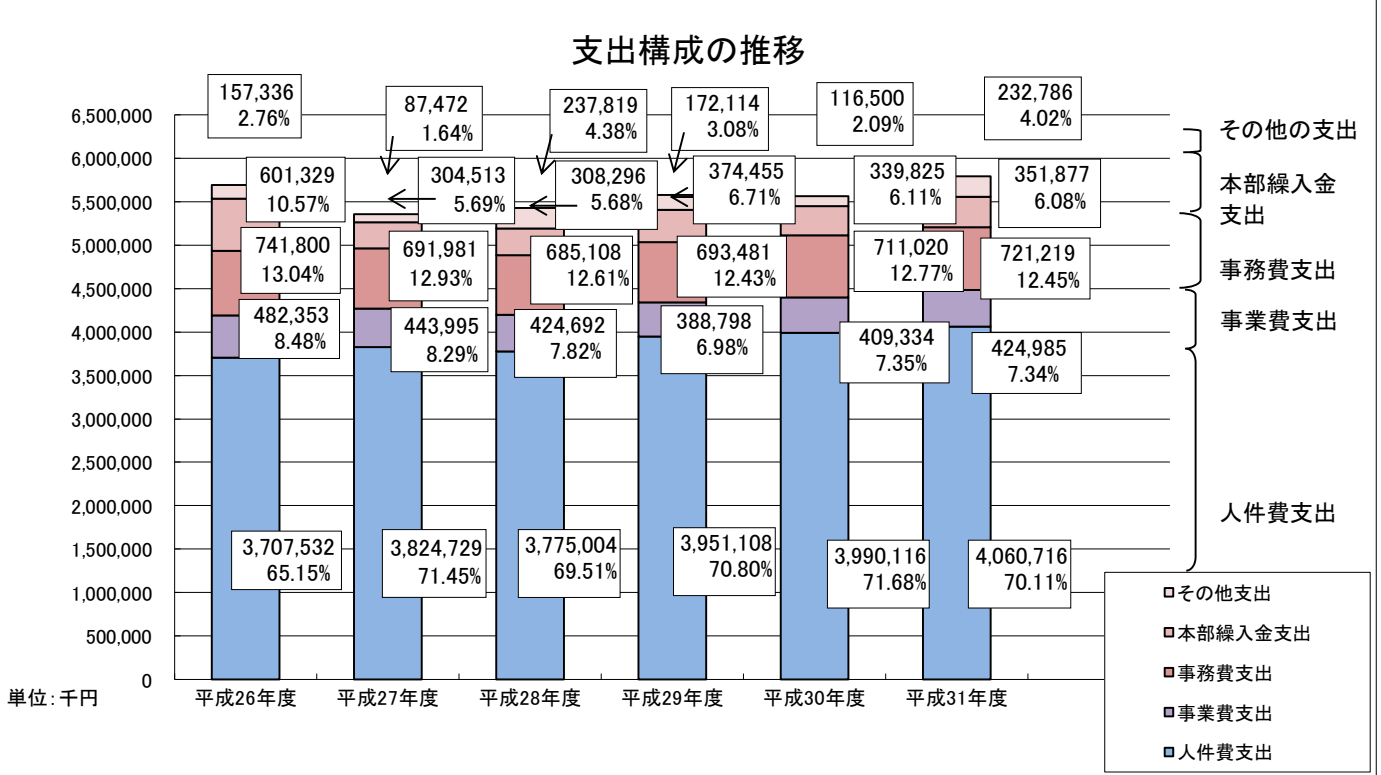
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費支出	3,707,532	3,824,729	3,775,004	3,951,108	3,990,116	4,060,716
事業費支出	482,353	443,995	424,692	388,798	409,334	424,985
事務費支出	741,800	691,981	685,108	693,481	711,020	721,219
本部繰入金支出	601,329	304,513	308,296	374,455	339,825	351,877
その他支出	157,336	87,472	237,819	172,114	116,500	232,786
合計	5,690,350	5,352,690	5,430,919	5,579,956	5,566,795	5,791,583



### 収入構成の推移



### 支出構成の推移



## IV 拠点区分別の概要

### 【1】 法人本部拠点区分 4頁～6頁

1 法人・本部経費は各施設（各拠点区分・各サービス区分）の収入に含まれているため、施設で指定管理料等を収入し、本部経費を支出する方法としている。退職給付引当資産取崩収入 59,217 千円は、定年退職者の退職金支出に対し、昨年度までに引当てている分を取り崩すものである。個人毎に毎年度末に自己都合退職した場合の退職金の額を算出し、その分を引当金として保有すること、支給の際にはその分を取崩すことと規定している。退職給付引当資産支出を 42,743 千円としているが、これは今年度末の要支給額を保有するために上記の取崩し額とその後の保有額との差額を設定するものである。

事業運営資金積立資産取崩収入 28,030 千円は、大宮ふれあい福祉センターへ 3,800 千円、日進職業センター就労継続支援事業 B サービス区分へ 13,158 千円、かやの木生活介護事業サービス区分へ 2,398 千円、かやの木就労継続支援事業 B サービス区分へ 5,850 千円、槻寿苑居宅介護支援サービス事業へ 2,824 千円をそれぞれ収入不足の各施設へ繰り入れるための取崩しである。事業区分間繰入金収入 32,641 千円と拠点区分間繰入金収入 412,511 千円が指定管理料等としての本部経費であり、この中には、他拠点区分へ繰り出す 93,275 千円も含まれている。

なお、原則として法人本部経費については各拠点区分の自施設の支出額の約 5%～6%で積算をしている。

- 2 事業区分間・拠点区分間の全事協掛金収入は各拠点区分より法人本部に集め、本部で一括支払うものである。
- 3 平成 30 年度まで法人本部拠点区分に設けていた福利厚生事業サービス区分を廃止し、平成 31 年度からは法人本部拠点区分として一体的に管理運営することとした。参考として職員掛金のみで運営する給付事業も記載した。

### 【2】 ぎんもくせい拠点区分 7頁

ぎんもくせいは軽費老人ホームとして、利用者の自立した生活を支援するための活動経費等として、教養娯楽費支出に 201 千円を計上した。主な収入は利用料収入であり、民間施設が受けられる軽費老人ホーム事務費補助金を 13,501 千円計上し、指定管理料収入 45,010 千円でも欠損する分については人件費積立資産の取崩し 6,015 千円を補填している。

### 【3】 グリーンヒルうらわデイサービスセンター拠点区分(デイサービスセンターサービス区分、在宅介護支援センターサービス区分、居宅介護支援事業サービス区分) 8頁～9頁

- 1 デイサービスセンターサービス区分は、利用者への機能訓練等のサービスのための経費として、教養娯楽費支出に 239 千円を計上し、食事提供のための配膳車、生活に必要な寝具類等のリース料として 1,019 千円賃借料支出に計上した。主な収入は介護保険収入であるが、指定管理料収入でも不足する 15,043 千円については人件費積立資産取崩収入で補填している。
- 2 在宅介護支援センターサービス区分と居宅介護支援事業サービス区分は、合計 4 名分の職員人件費及び管理費等共通経費をそれぞれのサービス区分で按分し計上した。在宅介護支援センターは当期収入不足分 2,633 千円を人件費積立資産取崩収入で補填している。居宅介護支援事業は市からの委託料はなく、全額自らの施設で生み出す介護保険収入で構成される。

**【4】 老人福祉センター拠点区分（8館） 10頁～11頁**

- 1 和楽荘・いこい荘・寿楽荘・東楽園・あずま荘・しもか荘・馬宮荘・仲本荘の経費をあわせて計上した。
- 2 昨年度実績を勘案し、利用料収入を計上した。（8館合計 444 千円）
- 3 支出では、演芸大会、作品展等の共同開催のための経費を教養娯楽費支出に計上した。
- 4 寿楽荘、東楽園でそれぞれバンパープール購入代 190 千円、あずま荘、馬宮荘でそれぞれマッサージ器の購入代として 290 千円、合計 960 千円を固定資産取得支出に計上した。

**【5】 槻寿苑拠点区分(老人福祉センターサービス区分、デイサービスセンターサービス区分、居宅介護支援事業サービス区分) 12頁～13頁**

- 1 老人福祉センターサービス区分では、利用者の行事等経費として、教養娯楽費支出に 282 千円を計上した。他の老人福祉センター同様、利用料収入 110 千円を計上した。
- 2 デイサービスセンターサービス区分の主な収入は介護保険収入、指定管理料収入である。
- 3 居宅介護支援事業サービス区分は介護保険収入で成り立つ自主事業であり、相談業務等の経費を計上した。当期の収入不足について、前期末支払資金残高の取崩し 6,532 千円、法人本部拠点区分から 2,824 千円の繰り入れで対応した。

**【6】 大崎むつみの里拠点区分(生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分、就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業Bサービス区分) 14頁～16頁**

- 1 障害福祉サービス等事業収入については利用者数実績としての収入になるので、平成 30 年度実績と施設取組計画の稼働率を勘案し、大崎むつみの里拠点区分合計で 523 千円増額として、指定管理料と併せた収入に対応する支出予算を作成した。  
また、支出についても昨年度に引き続き、管理的経費の削減に努めた。
- 2 生活介護事業サービス区分では、利用者の送迎サービスのためのバス運行業務委託料、給食提供のための給食業務委託料等として、業務委託費支出に 39,964 千円を計上した。  
当期の収入不足 3,231 千円について人件費積立資産の取崩しを充当した。
- 3 自立訓練事業サービス区分では当期の収入不足 1,332 千円について人件費積立資産の取崩しを充当した。
- 4 就労移行支援事業サービス区分では当期収入不足 4,352 千円、就労継続支援事業Bサービス区分では当期収入不足 3,568 千円の補填のため、それぞれ人件費積立資産の取崩しを計上した。
- 5 16 頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所のむつみの里拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業Bサービス区分の就労支援事業部分の収支予算について前年度実績を勘案し計上した。

**【7】 大崎むつみの里児童発達支援センター拠点区分 18頁～19頁**

- 1 大崎むつみの里児童発達支援センター拠点区分は組織上、むつみの里第 2 事業所である。障害児通所給付費収入、障害児相談支援給付費収入を含んだ障害福祉サービス等事業費収入は昨年度より 7,833 千円の増額とした。
- 2 給食提供のための給食費支出に 1,341 千円計上した。

**【8】 障害者生活支援センターむつみ拠点区分(浦和区障害者生活支援センターサービス区分、緑区障害者生活支援センターサービス区分) 20 頁～21 頁**

- 1 相談体制の充実のため、各サービス区分で必要な職員配置としている。
- 2 浦和区サービス区分の当期収入不足分については、前期末支払資金残高の取崩し 5,069 千円を計上した。

**【9】 むつみホーム大間木拠点区分(共同生活援助サービス区分、短期入所サービス区分) 22 頁～23 頁**

- 1 共同生活援助サービス区分では障害福祉サービス等事業収入 23,968 千円を計上したが、それでも不足する分 3,958 千円については、前期末支払資金残高を充当した。
- 2 新たに設けた短期入所サービス区分では、障害福祉サービス等事業収入 800 千円を計上した

**【10】 春光園拠点区分(けやき生活介護事業サービス区分、けやき自立訓練事業サービス区分、うえみず生活介護事業サービス区分、宅配食事サービス事業サービス区分、生計困難者相談支援事業サービス区分) 24 頁～25 頁**

- 1 けやき生活介護事業サービス区分では、利用者の送迎サービスのための車輛リース料として、賃借料支出に 1,868 千円を計上した。授産的な活動の収入の支出として、本人支給金支出 326 千円を計上した。
- 2 けやき自立訓練事業は利用者が少ないこともあり、障害福祉サービス等事業収入は少額となっている。
- 3 うえみず生活介護事業サービス区分は、利用者の社会適応訓練のための生活プログラムの経費を教育指導費支出に 110 千円計上した。授産的な活動の収入の支出として、本人支給金支出を 270 千円計上した。
- 4 けやき生活介護事業サービス区分、うえみず生活介護事業サービス区分では障害福祉サービス等事業収入をそれぞれ 181,752 千円、50,122 千円計上した。
- 5 宅配食事サービス区分については、昨年度実績を基に計上した。
- 6 生計困難者相談支援事業サービス区分では、地域公益取組事業収入、地域公益取組事業支出に昨年度実績を基に計上した。

**【11】 槻の木拠点区分(生活介護事業サービス区分、就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分) 26 頁～28 頁**

- 1 予算上は槻の木と第 2 やまぶきを合算し、生活介護、就労移行支援事業、就労継続支援事業 B の 3 事業で 1 拠点区分としてある。平成 30 年度の実績を基に、拠点区分計で障害福祉サービス等事業収入を 102,406 千円計上した。不足する分については、人件費積立資産の取崩しとして、28,047 千円を計上した。
- 2 第 2 やまぶきの就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分では、所要経費を按分計上した。
- 3 28 頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の槻の木拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業 B サービス区分の就労事業部分の収支予算である。

**【12】 第 1 やまぶき拠点区分(就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分) 30 頁～32 頁**

- 1 昨年度の障害福祉サービス等事業収入額の実績、施設取組計画を基に、228 千円増額を見込んだ。
- 2 32 頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の第 1 やまぶき拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業 B サービス区分の就労事業部分の収支予算である。



【13】 さくら草学園拠点区分 34 頁～35 頁

- 1 障害福祉サービス等事業収入は昨年度実績を基に 2,487 千円増額計上した。
- 2 人件費以外で支出の主なもの、警備業務、送迎バス運行等の業務委託費支出 8,440 千円である。
- 3 施設の老朽化が著しく、緊急修繕費として 700 千円を計上した。

【14】 日進職業センター拠点区分（就労移行支援事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分）

36 頁～38 頁

- 1 譲渡による自主経営施設であり、より高い稼働率を目指すため定員の変更等を行っているが、障害福祉サービス等事業収入は 3,857 千円の減額としている。不足する収入について、就労移行支援事業サービス区分では 20,322 千円の人件費積立資産取崩収入を計上し、就労継続支援事業 B サービス区分では同じく 9,446 千円の取崩し、また、法人本部拠点区分より 13,158 千円を繰入れ、更に就労移行支援事業サービス区分から 12,696 千円の繰入れを行った。
- 2 利用者の社会適応訓練のための生活プログラム経費として、教育指導費支出に就労移行支援事業サービス区分では 86 千円、就労継続支援事業 B サービス区分では 60 千円を計上した。
- 3 38 頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所の日進職業センター拠点区分の中で就労移行支援事業サービス区分と就労継続支援事業 B サービス区分の就労事業部分の収支予算である。

【15】 かやの木拠点区分（生活介護事業サービス区分、就労継続支援事業 B サービス区分） 40 頁～42 頁

- 1 日進職業センター同様、譲渡による自主経営施設であり、生活介護事業と就労継続支援事業 B のより高い稼働率を目指すため昨年度より定員変更等を行い収入の確保に努めている。  
拠点区分としては、障害福祉サービス等事業収入を昨年度より 1,786 千円増額としている。  
しかし、それでも不足する当期収入に生活介護事業サービス区分では法人本部拠点区分からの繰入れ 2,398 千円と前期末支払資金残高の取崩し 6,280 千円、就労継続支援事業 B サービス区分では 4,609 千円の人件費積立資産取崩収入と法人本部拠点区分からの繰入れ 5,850 千円を計上している。
- 2 生活介護事業サービス区分では、利用者の季節行事開催費として教養娯楽費支出に 82 千円計上した。就労継続支援事業 B サービス区分とほぼ同じ作業をしている生活介護事業サービス区分では、工賃ではなく、本人支給金として還元しその額は 1,850 千円である。
- 3 42 頁の就労支援事業収支内訳は、就労支援事業に係る内訳であり、多機能型事業所のかやの木拠点区分の中で就労継続支援事業 B サービス区分の就労事業部分の収支予算である。

【16】 みのり園拠点区分（みのり園サービス区分、放課後デイサービスみのりサービス区分） 44 頁～45 頁

- 1 みのり園サービス区分は施設内だけではなく、出張事業としての展開を行っているが、障害者総合支援センターの事業委託料 5,022 千円もその分である。また、みのり園サービス区分では非常勤職員給与と支出に各種教室・講座講師、臨時職員の賃金として 2,650 千円を計上し、出張事業に必要な消耗器具備品費支出や教育指導費支出を計上した。
- 2 放課後デイサービスみのりサービス区分は事業団の自主事業であり、11,653 千円の障害児通所給付費収入を見込んだ。

**【17】 大砂土障害者デイサービスセンター拠点区分(生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分)** 46頁～47頁

1 障害福祉サービス等事業収入について、2事業合計で、昨年度から、1,565千円の増額で計上した。生活介護事業サービス区分、自立訓練事業サービス区分の2事業について、その実績をふまえ、各経費について計上した。

利用者の各種サービス提供経費として、賃借料支出にタオルリース料、リハビリ機器リース料を生活介護事業サービス区分では368千円、自立訓練事業サービス区分では142千円を計上した。

2 生活介護事業サービス区分で当期収入不足分1,282千円は、前期末支払資金残高取崩を計上した。

**【18】 杉の子園拠点区分** 48頁～49頁

1 障害福祉サービス等事業収入については、昨年度実績を勘案し、3,543千円増額計上した。

2 季節行事の開催のための経費として、教養娯楽費支出に300千円を計上し、療育指導における経費として、教育指導費支出に50千円を計上した。

3 当期収入の不足分について、10,754千円の人件費積立資産取崩収入を計上した。

**【19】 みずき園拠点区分** 50頁～51頁

1 障害福祉サービス等事業収入については、昨年度実績を勘案し、2,214千円増額計上した。

2 利用者の送迎車両のリース代として賃借料支出に1,235千円、社会体験のための活動の経費として、教育指導費支出に70千円を計上した。

3 当期収入の不足分について、4,463千円の前期末支払資金残高取崩を計上した。

**【20】 療育センターさくら草拠点区分(すみれ園サービス区分、たんぼぼ園サービス区分)** 52頁

1 事業委託である、すみれ園サービス区分(医療型児童発達支援センター)、たんぼぼ園サービス区分(福祉型児童発達支援センター)の予算について、昨年度の実績を踏まえ必要な経費について計上した。両園合計で、行事費等経費として、585千円を教養娯楽費支出に計上した。

2 たんぼぼ園では、新たに未就園児のグループ指導を開始するため、作業療法士1名分の人件費を新規計上した。

**【21】 はるの園拠点区分** 54頁～55頁

1 障害福祉サービス等事業収入は実績を勘案し、昨年度より18,764千円増額となっている。

法人本部への繰入れについては、良好な稼働率維持と収入見込みにより、他拠点区分より高額な23,496千円である。

2 各種行事等の経費として教養娯楽費支出に377千円計上した。

**【22】 けやき荘拠点区分** 56頁～57頁

1 緊急一時保護事業の様々なケースに対応できる経費を計上した。

2 当期収入の不足分2,928千円について、前期末支払資金残高の取崩しを計上した。

3 老朽化した施設、設備の修繕経費として920千円を計上し、不審者対策として防犯カメラ設置経費を固定資産取得支出に150千円計上した。

**【23】 児童センター拠点区分（18館） 58頁～59頁**

- 1 平成31年度からの4区分の公募により、18施設の指定管理を受けることとなった。昨年度までは、予算上独立していた尾間木児童センターも含まれている。
- 2 さいたま市委託事業である「子どもがつくるまち」事業に2区分として補助金事業収入に2,300千円計上し、併せて必要な経費を同額計上している。
- 3 教養娯楽費支出に各館の行事、合同行事の経費等合計7,337千円を計上した。
- 4 指定管理料が昨年度比較で減額となっているのは、児童センターの併設放課後児童クラブの指定管理料93,275千円については、放課後児童クラブ拠点区分の収入とし、そこからの支出により、必要経費を拠点区分間繰入金収入で収入計上しているためである。その費用は放課後児童クラブが併設されている12館合わせて、人件費が2,204千円、事業費が778千円、事務費が293千円、合計で93,275千円である。

**【24】 放課後児童クラブ拠点区分（62放課後児童クラブ） 60頁**

- 1 平成31年度からの4区分の公募により、62施設の指定管理を受けることとなった。
- 2 62の単独型放課後児童クラブの経費を合わせて計上した。支出の主なもの是非常勤職員給与支出である。人件費は昨年度の決算見込額は欠員状態であったことを考慮し、職員配置基準に従い計上した。特に、欠員状況が好転しない状況であり、派遣による補填も行っていることから、派遣職員費支出も昨年度同額の20,100千円計上した。  
なお、指定管理料が昨年度比較で多額なのは、児童センターの併設放課後児童クラブの指定管理料93,275千円も収入計上し、拠点区分間繰入金としてその分を支出することとしたためである。

**【25】 きんもくせい拠点区分（介護老人保健施設サービス区分、短期入所療養介護サービス区分、通所リハビリテーションサービス区分、訪問リハビリテーションサービス区分、医療型短期入所サービス区分） 62頁～63頁**

- 1 きんもくせい拠点区分では、昨年度実績を勘案し施設取組計画に基づいた稼働率での介護保険事業収入を見込み、昨年度より33,116千円の増額となったが、なお不足する当期収入分8,202千円について、前期末支払資金残高の取崩しを計上した。介護保険事業収入の増額のためには、稼働率はもとより、報酬改定後の加算要件をどのように適用させていくか、が課題である。
- 2 いずれのサービス区分も入所者・利用者の処遇に必要な経費及び介護器具等の整備のための経費を計上した。
- 3 介護老人保健施設の空床を利用する医療型短期入所事業については、新たにサービス区分を設け、会計処理をすることとした。

**【26】 老人憩いの家拠点区分（8館） 64頁**

- 1 老人憩いの家は、三橋老人憩いの家分館のほか、合計8館の経費を合わせて計上した。
- 2 合同演芸大会・親善囲碁大会開催費用を教養娯楽費支出に計上した。

**【27】 大宮ふれあい福祉センター拠点区分 65頁**

- 1 公益事業である、大宮ふれあい福祉センターは昨年度の実績を基に、新規事業の展開等、地域への福祉サービス提供のための経費を計上した。
- 2 当期収入の不足分1,495千円について、前期末支払資金残高の取崩しを計上した。